

平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 18日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山

上場取引所 東大名

コード番号 8016

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏名 吉沢 正明

TEL (03) 3272 - 2317

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 18日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 23日

単元株制度採用の有無 有 (単元 1,000株)

1. 14年 2月期の業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	171,108	6.1	16,222	39.9	19,141	36.8
13年 2月期	161,280	2.1	11,596	6.3	13,988	8.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	5,824	-	33.81	-	3.2	8.0	11.2
13年 2月期	6,280	-	36.45	-	3.4	5.8	8.7

(注) 期中平均株式数 14年 2月期 172,288,519 株 13年 2月期 172,292,587 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 2月期	16.50	-	16.50	2,842	48.8	1.6
13年 2月期	16.50	-	16.50	2,842	-	1.6

(注) 14年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	239,876	181,166	75.5	1,051.59
13年 2月期	240,443	180,804	75.2	1,049.41

(注) 期末発行済株式数 14年 2月期 172,279,054 株 13年 2月期 172,292,587 株

期末自己株式数 14年 2月期 13,533 株 13年 2月期 974 株

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	83,000	8,000	3,800	-	-	-
通期	176,000	19,700	9,000	-	16.50	16.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円 24銭

貸借対照表

平成14年2月28日現在

科目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部	(239,876)	(100.0)	(240,443)	(100.0)	(566)
流動資産	(102,386)	(42.7)	(84,468)	(35.1)	(17,918)
現金・預金	59,169		40,895		18,273
受取手形	3,165		4,627		1,462
売掛金	16,809		16,306		502
商品・製品	15,252		15,015		236
原材料・貯蔵品	1,464		1,993		529
仕掛品	1,050		1,560		509
前渡金	274		950		675
自己株式	-		0		0
繰延税金資産	3,079		2,011		1,068
その他の流動資産	2,263		1,208		1,054
貸倒引当金	142		102		40
固定資産	(137,490)	(57.3)	(155,975)	(64.9)	(18,484)
有形固定資産	(73,148)	(30.5)	(77,822)	(32.4)	(4,673)
建物	24,895		26,037		1,142
構築物	1,076		1,182		105
機械装置	168		161		7
船舶	98		119		20
車両運搬具	59		65		5
工具器具備品	3,360		2,703		657
土地	43,488		47,552		4,064
無形固定資産	(903)	(0.4)	(765)	(0.3)	(137)
借地権	67		67		-
ソフトウェア	694		566		127
その他の無形固定資産	141		131		10
投資等	(63,439)	(26.4)	(77,387)	(32.2)	(13,948)
投資有価証券	7,176		32,823		25,646
関係会社株式	14,083		13,891		192
長期貸付金	12,341		8,629		3,712
差入保証金	2,882		2,681		201
払込生命保険料	7,884		8,622		737
長期前払費用	2,311		2,286		25
繰延税金資産	12,726		8,563		4,162
再評価に係る繰延税金資産	1,701		-		1,701
その他の投資	4,070		1,177		2,893
貸倒引当金	1,740		1,287		453
合 計	239,876	100.0	240,443	100.0	566

期 別 科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債の部	(58,710)	(24.5)	(59,638)	(24.8)	(928)
流動負債	(51,210)	(21.4)	(42,993)	(17.9)	(8,217)
支払手形	24,594		24,356		237
買掛金	6,990		7,161		171
未払金	1,712		2,391		679
未払法人税等	8,949		845		8,103
未払消費税等	1,174		260		913
未払費用	3,852		4,352		499
預り金	378		165		213
賞与引当金	2,091		1,888		203
返品調整引当金	1,385		1,474		89
その他の流動負債	83		97		14
固定負債	(7,499)	(3.1)	(16,645)	(6.9)	(9,145)
退職給付引当金	32		-		32
退職給与引当金	-		9,254		9,254
役員退職金引当金	1,459		1,415		44
債務保証損失引当金	3,870		3,870		-
預り保証金	2,137		2,105		31
資本の部	(181,166)	(75.5)	(180,804)	(75.2)	(361)
資本金	(30,079)	(12.5)	(30,079)	(12.5)	(-)
法定準備金	(54,617)	(22.8)	(54,332)	(22.6)	(285)
資本準備金	49,134		49,134		-
利益準備金	5,482		5,197		285
再評価差額金	(2,347)	(1.0)	(-)	(-)	(2,347)
剰余金	(99,089)	(41.3)	(96,392)	(40.1)	(2,696)
買換資産圧縮積立金	35		72		37
別途積立金	92,709		92,709		-
当期末処分利益	6,344		3,611		2,733
(うち当期純利益)	(5,824)		(6,280)		12,104
その他有価証券評価差額金	(255)	(0.1)	(-)	(-)	(255)
自己株式	(16)	(0.0)	(-)	(-)	(16)
合 計	239,876	100.0	240,443	100.0	566

損益計算書

平成13年3月1日～平成14年2月28日

科目	当 期		前 期		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益						
売上高	171,108	100.0	161,280	100.0	9,827	6.1
売上原価	93,021	54.4	87,975	54.5	5,046	5.7
販売費及び一般管理費	61,864	36.1	61,708	38.3	155	0.3
営業利益	16,222	9.5	11,596	7.2	4,625	39.9
営業外損益						
営業外収益	(3,450)	(2.0)	(3,554)	(2.2)	104	(2.9)
受取利息及び配当金	591		849		258	30.4
その他の収益	2,859		2,705		153	5.7
営業外費用	(531)	(0.3)	(1,163)	(0.7)	631	(54.3)
経常利益	19,141	11.2	13,988	8.7	5,152	36.8
(特別損益の部)						
特別利益	(11,109)	(6.5)	(1,222)	(0.8)	9,886	(808.4)
特別損失	(19,710)	(11.5)	(23,793)	(14.8)	4,082	(17.2)
税引前当期純利益	10,539	6.2	8,582	5.3	19,122	-
法人税、住民税及び事業税	9,761	5.7	2,049	1.4	7,712	376.4
法人税等調整額	5,045		4,350		694	16.0
当期純利益	5,824	3.4	6,280	3.9	12,104	-
前期繰越利益	520		3,635		3,115	85.7
過年度税効果調整額	-		6,224		6,224	-
税効果会計適用に伴う買換 資産圧縮積立金取崩高	-		31		31	-
当期末処分利益	6,344		3,611		2,733	75.7

重要な会計方針

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産
最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。
また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。
 - (2) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法により評価しています。
 - (3) デリバティブ
時価法により評価しています。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しています。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(13,939百万円)については、当事業年度に一括して償却しています。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。

5 . リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

7.消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

(1)金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益は546百万円多く計上されています。

(2)退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。なお、会計基準変更時差異(13,939百万円)に対しては、退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益(8,541百万円)を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は14,118百万円多く、経常利益は179百万円少なく計上され、税引前当期純利益は5,577百万円少なく計上されています。

(3)外貨建取引等会計基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

<注 記 事 項>

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	(当 期)		(前 期)	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,732	百万円	25,619	百万円
3. 保証債務	20,030	百万円	17,255	百万円
4. 特別利益の主な内訳				
退職給付信託設定益	8,541	百万円	-	百万円
投資有価証券売却益	2,559	百万円	-	百万円
投資有価証券評価損戻入益	-	百万円	1,155	百万円
5. 特別損失の主な内訳				
退職給付会計基準変更時差異償却額	13,939	百万円	-	百万円
特別退職金	2,691	百万円	3,074	百万円
投資有価証券評価損	1,738	百万円	144	百万円
関係会社整理損	617	百万円	4,898	百万円
関係会社支援損	-	百万円	12,131	百万円
貸倒引当金繰入額	511	百万円	2,656	百万円
ゴルフ会員権評価損	32	百万円	769	百万円

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,701百万円計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部から2,347百万円控除しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。

再評価を行った年月日	平成14年2月28日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格	47,138 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格	43,088 百万円

7. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引
 リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	1,763 百万円	1,306 百万円
減価償却累計額相当額	724 百万円	708 百万円
期末残高相当額	1,038 百万円	597 百万円

未経過リ - ス料期末残高相当額

1 年以内	346 百万円	251 百万円
1 年超	692 百万円	346 百万円
合計	1,038 百万円	597 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リ - ス料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支払リ - ス料	337 百万円	281 百万円
減価償却費相当額	337 百万円	281 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利 益 処 分 案

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	6,344	3,611	2,733
買換資産圧縮積立金取崩額	0	37	36
計	6,345	3,648	2,697
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	-	285	285
株主配当金	2,842 (1株につき16円50銭)	2,842 (1株につき16円50銭)	0
取締役賞与金	398	-	398
次期繰越利益	3,105	520	2,584

(注) 買換資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものです。

部 門 別 売 上 高

期 別 部 門	当 期		前 期		増 減 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
紳士服	59,311	34.7	62,395	38.7	4.9
婦人服	96,204	56.2	83,792	52.0	14.8
子供服	6,768	4.0	5,996	3.7	12.9
和装	3,802	2.2	3,786	2.3	0.4
その他	5,023	2.9	5,311	3.3	5.4
合 計	171,108	100.0	161,280	100.0	6.1

役 員 の 異 動

1.代表者の異動

該当事項はありません。

2.その他の役員の異動（平成14年5月23日付）

新任取締役候補

常務取締役
経営企画室長

馬場 和哉（現 常務執行役員経営企画室長）